



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長

(氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	413,606	3.0	10,542	56.8	7,210	33.8	△3,433	—
25年12月期第2四半期	401,409	13.9	6,723	△58.0	5,387	△62.6	2,158	△72.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △6,944百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 19,141百万円 (62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△2.29	—
25年12月期第2四半期	1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	966,500	—	310,609	—	30.0	—
25年12月期	985,771	—	345,811	—	30.6	—

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 290,351百万円 25年12月期 301,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	895,000	5.5	32,000	23.3	26,000	10.7	7,000	△22.8	4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	1,497,112,926 株	25年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	554,644 株	25年12月期	539,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	1,496,568,192 株	25年12月期2Q	1,496,597,387 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	10
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報等	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 重要な後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月～6月、以下「第2四半期」）のわが国経済は、前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費の増加に加え企業収益が改善するなど堅調に推移しましたが、後半は駆け込み需要の反動減がみられました。景気の先行きにつきましては緩やかな回復をたどるものとみられます。

海外経済は、米国、欧州を中心とする先進国は回復しており、中国は緩やかな拡大が続いておりますが、新興国では勢いを欠く状態がみられます。なお、米国における金融緩和政策の縮小による影響が懸念されます。

石油化学業界においては、自動車等国内需要の回復や中国の強めの需要を受け、国内生産は高い稼働が続きました。電子部品・材料業界は、主に海外でスマートフォン、タブレット向け部品の生産増が見られ、堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「ペガサス」の後半計画である「ペガサスフェーズⅡ」を本年より始動させました。「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、引き続きハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を推進するとともに、新たにアルミ缶、高純度アルミ箔、半導体高純度ガス、機能性化学品を「成長」事業と位置づけ、伸長するアジア市場での展開加速等、さらなる事業強化を進めてまいります。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントはエチレン生産設備の大型定期修理に伴う減産により減収となりましたが、他の5セグメントは主に数量増により増収の4,136億6百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、石油化学、無機、アルミニウムの3セグメントは減益となったものの、主にエレクトロニクスセグメントにおいてレアアース磁石合金の改善やハードディスクが堅調に推移したため増益となり105億42百万円（同56.8%増）となりました。これを受け経常利益は72億10百万円（同33.8%増）となりましたが、四半期純損益は、投資有価証券評価損の計上に加え法人税等の増加があり34億33百万円の損失（同55億91百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成25年 第2四半期	平成26年 第2四半期	増減
売上高	401,409	413,606	12,196
営業利益	6,723	10,542	3,820
経常利益	5,387	7,210	1,823
四半期純利益	2,158	△3,433	△5,591

2) セグメント別概況 (平成26年1月～6月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のエチレン、プロピレンの生産は、4年に1度実施するエチレン生産設備の定期修理(3月初旬～4月末)の影響により前年同期に比べ減少しました。

オレフィン事業は、これによる販売量の減少で減収となりました。有機化学品事業は酢酸ビニル等の販売量増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,197億26百万円(前年同期比11.6%減)となり、営業損益は19億41百万円の損失(同18億96百万円減益)となりました。

(単位:百万円)

	平成25年 第2四半期	平成26年 第2四半期	増減
売上高	135,420	119,726	△15,693
営業利益	△45	△1,941	△1,896

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加しました。

基礎化学品事業は、液化アンモニアの売上は前年同期並みとなりましたが、アクリロニトリルは市況の上昇により、クロロプレンゴムは海外向け出荷の増加により、それぞれ増収となり、総じて増収となりました。産業ガス、機能性化学品の2事業は主に出荷数量増により増収となりました。また、情報電子化学品事業は海外向け半導体高純度ガスの出荷増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は673億36百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は13億87百万円(同148.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成25年 第2四半期	平成26年 第2四半期	増減
売上高	61,921	67,336	5,416
営業利益	559	1,387	828

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のハードディスクの生産は、前年同期並みとなりました。ハードディスク事業はPC向けなどの出荷が堅調に推移し小幅に増収となりました。レアアース磁石合金は磁石業界の生産調整が一巡し販売量が増加したため増収となり、化合物半導体は数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は695億9百万円(前年同期比5.0%増)となり、営業利益は132億2百万円(同58.0%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成25年 第2四半期	平成26年 第2四半期	増減
売上高	66,172	69,509	3,336
営業利益	8,356	13,202	4,846

【無機セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、鉄鋼業界はアジア地区の厳しい需給関係は続いたものの、米国、日本では鉄鋼需要が緩やかに回復し、販売量は増加し増収となりました。セラミックス事業は研削材等の販売量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は333億46百万円(前年同期比7.5%増)となりましたが、営業損益は黒鉛電極事業が減益となり7億61百万円の損失(同1億18百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成25年 第2四半期	平成26年 第2四半期	増減
売上高	31,025	33,346	2,321
営業利益	△643	△761	△118

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の生産が主に家電、車載向けに増加したため前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業はこれにより増収となりました。アルミ機能部材事業は、自動車向け部材等の販売量増により増収となりました。アルミ缶は数量減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は458億9百万円(前年同期比4.9%増)となりましたが、営業利益はアルミ地金等原燃料コストの高騰により17億92百万円(同38.8%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成25年 第2四半期	平成26年 第2四半期	増減
売上高	43,664	45,809	2,145
営業利益	2,931	1,792	△1,138

【その他セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のリチウムイオン電池材料は、スマートフォン、タブレット向けに加え車載用も出荷が増加し増収となりました。

昭光通商株式会社は主に海外関連事業が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は993億39百万円（前年同期比20.7%増）となり、営業利益は3億36百万円（同12億36百万円増益）となりました。

（単位：百万円）

	平成25年 第2四半期	平成26年 第2四半期	増減
売上高	82,324	99,339	17,015
営業利益	△900	336	1,236

3) 当第2四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「日本化学会より第5回化学遺産に認定」

当社の前身の企業が日本で初めてアルミニウムの工業生産を開始した際の装置や資料などが、公益社団法人日本化学会より第5回化学遺産として本年3月に認定を受けました。

当社創業者の森轟昶らは、明礬石からアルミニウム原料となるアルミナの製造の国産化を成功させました。国内で入手可能な明礬石を原料とする独自技術と、長野県大町の水力発電による電力を活用したアルミニウムの製錬に関するこれら一連の資料が、わが国化学産業の創出・発展をもたらした先駆的な取り組みとして認定されました。

「劣後ローンによる既存ハイブリッド証券のリファイナンス」

当社は、平成21年に当社が発行した2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）および当社100%出資の特別目的会社であるSD Preferred Capital Limitedが発行したユーロ円建交換権付永久優先出資証券を、劣後特約付ローンによる総額240億円の資金調達により、本年4月に買入消却いたしました。

「SiCエピウェハー6インチ品“半導体・オブ・ザ・イヤー2014”グランプリ受賞」

当社のパワー半導体材料6インチ炭化ケイ素（SiC）エピタキシャルウェハー（以下、SiCエピウェハー）が、本年6月、半導体産業新聞が主催する「半導体・オブ・ザ・イヤー2014」の半導体電子材料部門にてグランプリを受賞しました。

SiCエピウェハーが用いられるパワー半導体は、現在主流のシリコン（Si）製に比べ耐高温性・耐電圧性に優れ、電力損失も大幅に削減できます。当社の6インチSiCエピウェハーは、結晶欠陥を4インチと同等レベルに制御しており、品質・コストの両面において、車載用インバータに使用される大電流容量SiCデバイスに必要な性能を確保しております。

今後、車載、サーバー電源、電鉄、および新エネルギーの分散型電源向けなどにSiCパワー半導体の需要増加が期待されます。当社は引き続きSiCエピウェハーの更なる品質向上と生産能力増強に取り組み、SiCパワー半導体の普及に寄与してまいります。

【石油化学セグメント】

「新製法を用いた酢酸エチルの生産設備が稼働」

当社は、本年6月、大分コンビナートにおいてこれまで進めてきた酢酸エチルの新製法プラントを竣工させ、生産を開始しました。

酢酸エチルは印刷インクや塗料、液晶パネルの粘着剤など幅広い用途で使用される有機溶剤です。

今回採用した製法は、エチレンに酢酸を直接付加する当社独自の技術で、高品質の酢酸エチルを効率的に生産することが可能です。当社は本製法によるプラントをインドネシアですでに操業しておりますが、国内での実用化は今回が初めてとなります。

【化学品セグメント】

「中国の高純度アンモニア生産拠点の増強」

当社は、中国浙江省にある半導体製造用高純度アンモニアの生産子会社^(注)の供給能力を年産1,000トンから2,000トンに引き上げ、本年1月より運転を開始しました。

これにより、当社グループの高純度アンモニアの増強後の年産能力は日本1,500トン、台湾2,500トン、中国2,000トンの計6,000トンとなりました。

高純度アンモニアは、液晶パネルや化合物半導体（LED）などの製造工程において窒化膜形成用ガスとして使用される特殊ガスで、一般照明や液晶ディスプレイのバックライトに使用されるLED向け需要が拡大しております。

当社は、液晶パネルや化合物半導体などの生産拠点が集積する東アジアにおいて供給体制の強化を図ってまいります。

（注）浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司

「韓国に高純度亜酸化窒素の拠点新設」

当社は、株式会社斗岩産業（本社：韓国京畿道安城市）との間で半導体製造用高純度亜酸化窒素生産に関する委託契約を締結するとともに、ソウル近郊の同社工場内に精製設備を共同で立ち上げることを決定しました。本年中に設備を完成させ、平成27年から販売を開始します。

これにより、当社グループの高純度亜酸化窒素の増強後の年産能力は日本1,200トン、韓国600トンの計1,800トンとなります。

高純度亜酸化窒素は、半導体製造工程のCVDプロセスにおいて絶縁酸化膜形成用ガスとして使用される特殊ガスで、アジア地区での需要は年率10～15%で拡大しております。

当社は、東アジアにおける需要拡大にあわせ供給体制を強化いたします。

「液化アンモニア「エコアン®」、東北・新潟での安定供給体制確立」

当社は、本年4月より、東日本大震災にて被災した液化アンモニアの東北・新潟地区の物流拠点（福島県新地町）を、昭和電工東北アンモニアセンターとして新たに運営を開始しました。

液化アンモニアは合成繊維の製造や自動車・建設機械部品の金属表面処理などの工業用途の他、火力発電所やゴミ処理施設の排煙に含まれる窒素酸化物（NOx）の除去に使われ、ライフラインに欠かせない役割を担います。また、当社の液化アンモニア「エコアン®」は、使用済みプラスチックを原料の一部に使用した製品であり、電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど、高い評価を得ています。

火力発電は今後も高稼働の継続が見込まれており、東北・新潟地区の液化アンモニアの需要は堅調に推移する見込みです。

【エレクトロニクスセグメント】

「植物育成用LED、植物工場ユニットの採用進展」

当社が国立大学法人山口大学と共同開発した、当社独自のLED照明を用いる高速栽培技術「SHIGYO®法」は、品種や生育時期に合わせた波長と強度の光を照射することで、植物の成長を加速させる植物工場用の高速栽培技術です。

当第2四半期には、沖縄県の大手製パンメーカー株式会社ぐしけんの運営する植物工場にSHIGYO®法が採用されました。同社での実証によると、従来の蛍光灯光源に比べ、空調設備を含む電気代が30%以上減少、さらに収穫量も大幅に増加することが確認されました。

また、植物工場ユニット「SHIGYO®ユニット」が、遠藤商事株式会社の運営する山形県天童市の大規模植物工場に採用されました。同社に採用されたユニットはSHIGYO®法の効果を最大限に引き出すよう野菜栽培に必要な設備をパッケージにしたシステムです。

当社は安心安全な食料の安定的な供給を実現する植物工場の普及を目指し、植物工場を検討する事業主にさまざまなサポートを行ってまいります。

【アルミニウムセグメント】

「ベトナムのアルミ缶メーカーを子会社化」

当社は、本年5月、子会社である昭和アルミニウム缶株式会社と共同で、ベトナムのアルミ缶メーカーであるハナキャン社の株式91.75%を取得し、同社を子会社化いたしました。

当社は「ペガサス フェーズⅡ」においてアルミ缶を「成長」事業と位置づけております。ハナキャン社は、ベトナム北部最大のアルミニウム製缶メーカーとして現地飲料メーカーへの強固な販売基盤を築いております。今後、昭和アルミニウム缶が持つ先進的な生産技術と高度な品質管理体制を導入することで製品の競争力をさらに高め、需要伸長が予想されるベトナム市場での事業拡大を図ります。

(注) ハナキャン社：Hanacans Joint Stock Company

【その他セグメント】

「リチウムイオン電池向けラミネート包材設備増強を完了」

当社の子会社、昭和電工パッケージング株式会社は、リチウムイオン電池（以下、LIB）の包材であるアルミラミネートフィルム（以下、ラミフィルム）の彦根工場での設備増強を完了し、7月より量産を開始しました。今回の増強により、昭和電工パッケージングでのラミフィルム生産能力は2010年比で3倍となりました。

LIB包材向けラミフィルムの市場は拡大を続けております。スマートフォンやタブレット向けなど小型LIBの需要増に加え、自動車の電装化に伴う大型LIBの需要の増加が見込まれます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、総資産の状況

当第2四半期末の総資産は、石油化学セグメントにおいて大型定期修理に伴う売掛債権の減少等により、前期末比192億71百万円減少し9,665億0百万円となりました。負債合計は、仕入債務は減少しましたが、劣後特約付ローンの実行により有利子負債が増加し、前期末比159億30百万円増加の6,558億91百万円となりました。当第2四半期末の純資産は、前期配当金の支払い、四半期純損失の計上、為替換算調整勘定の減少、および当社100%出資の特別目的子会社が発行したユーロ円建交換権付永久優先出資証券の買入消却による少数株主持分の減少等により、前期末比352億2百万円減少の3,106億9百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、エチレン生産設備の大型定期修理に伴う支出等により、前年同期比57億78百万円の収入減少となり、112億98百万円の収入となりました。

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出の増加や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、前年同期比32億54百万円の支出増加となり、305億99百万円の支出となりました。

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債は増加したものの、優先出資証券の買入等により、前年同期比20億0百万円の収入減少となり、61億67百万円の収入となりました。

この結果、当第2四半期末の現金および現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比136億0百万円減少し、545億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日（7月31日）、連結業績予想の修正を公表しております。修正後の当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期修正予想	895,000	32,000	26,000	7,000

なお、下期の為替レートは102円/ドル、ナフサ価格は69,900円/KLを想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,250	54,871
受取手形及び売掛金	156,090	148,051
商品及び製品	53,203	59,081
仕掛品	16,331	15,971
原材料及び貯蔵品	50,622	43,035
その他	30,358	34,679
貸倒引当金	△256	△236
流動資産合計	374,599	355,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,470	84,272
機械装置及び運搬具（純額）	111,627	111,982
土地	254,593	254,129
その他（純額）	42,396	51,321
有形固定資産合計	494,087	501,703
無形固定資産		
その他	10,960	14,649
無形固定資産合計	10,960	14,649
投資その他の資産		
投資有価証券	78,688	73,432
その他	27,969	21,775
貸倒引当金	△531	△511
投資その他の資産合計	106,125	94,696
固定資産合計	611,172	611,048
資産合計	985,771	966,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,194	111,572
短期借入金	78,182	82,076
1年内返済予定の長期借入金	41,694	59,891
コマーシャル・ペーパー	18,000	13,000
引当金	6,208	2,676
その他	78,667	69,557
流動負債合計	346,945	338,772
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	185,811	197,467
退職給付引当金	20,310	17,091
その他の引当金	43	184
その他	56,852	57,376
固定負債合計	293,016	317,119
負債合計	639,961	655,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	58,414	50,540
自己株式	△149	△151
株主資本合計	261,050	253,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,850	5,880
繰延ヘッジ損益	105	388
土地再評価差額金	27,923	27,918
為替換算調整勘定	6,284	2,990
その他の包括利益累計額合計	40,161	37,177
少数株主持分	44,599	20,257
純資産合計	345,811	310,609
負債純資産合計	985,771	966,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	401,409	413,606
売上原価	354,598	361,065
売上総利益	46,811	52,541
販売費及び一般管理費	40,089	41,999
営業利益	6,723	10,542
営業外収益		
受取利息	81	88
受取配当金	695	1,040
持分法による投資利益	—	396
固定資産賃貸料	732	801
為替差益	1,331	—
雑収入	902	1,052
営業外収益合計	3,742	3,376
営業外費用		
支払利息	2,070	2,078
操業休止関連費用	603	1,605
持分法による投資損失	551	—
雑支出	1,854	3,026
営業外費用合計	5,078	6,708
経常利益	5,387	7,210
特別利益		
投資有価証券売却益	519	717
契約解除補償金	756	—
特許権等譲渡益	—	345
その他	263	31
特別利益合計	1,538	1,092
特別損失		
固定資産除売却損	609	714
関連事業損失	1,377	—
投資有価証券評価損	70	4,033
その他	768	1,032
特別損失合計	2,825	5,779
税金等調整前四半期純利益	4,099	2,524
法人税等	1,248	5,448
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,852	△2,924
少数株主利益	694	509
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,158	△3,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,852	△2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,873	12
繰延ヘッジ損益	235	314
為替換算調整勘定	12,146	△4,266
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△81
その他の包括利益合計	16,290	△4,020
四半期包括利益	19,141	△6,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,637	△7,224
少数株主に係る四半期包括利益	1,504	279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,099	2,524
減価償却費	20,226	19,672
減損損失	331	539
のれん償却額	659	778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,588	△3,238
受取利息及び受取配当金	△777	△1,128
支払利息	2,070	2,078
持分法による投資損益 (△は益)	551	△396
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△369	3,317
固定資産除却損	596	701
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,092	11,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,806	2,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,505	△13,822
その他	△3,974	△12,463
小計	19,989	12,128
利息及び配当金の受取額	1,212	1,494
利息の支払額	△2,064	△1,900
法人税等の支払額	△2,062	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,076	11,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△22,523	△26,365
有形固定資産の売却による収入	167	444
事業譲渡による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△3,441	△2,226
投資有価証券の売却による収入	543	3,973
子会社株式の取得による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△823	△5,507
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△59
長期貸付けによる支出	△225	—
長期貸付金の回収による収入	119	113
その他	△1,175	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,345	△30,599

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,641	640
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	25,600	52,922
長期借入金の返済による支出	△23,027	△26,313
社債の発行による収入	—	15,000
優先出資証券の買入消却による支出	—	△24,000
少数株主からの払込みによる収入	1,031	—
配当金の支払額	△4,458	△4,463
少数株主への配当金の支払額	△1,191	△1,019
その他	△2,430	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,167	6,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,190	△1,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088	△14,595
現金及び現金同等物の期首残高	51,254	68,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,249	996
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,604	54,575

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	131,829	56,950	65,551	26,803	41,006	79,269	401,409	—	401,409
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,591	4,970	621	4,222	2,658	3,055	19,117	△19,117	—
計	135,420	61,921	66,172	31,025	43,664	82,324	420,526	△19,117	401,409
セグメント損益 (営業損益)	△45	559	8,356	△643	2,931	△900	10,258	△3,535	6,723

(注)セグメント損益の調整額△3,535百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△3,615百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	116,425	61,805	68,553	28,996	41,684	96,142	413,606	—	413,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,301	5,531	956	4,350	4,125	3,197	21,460	△21,460	—
計	119,726	67,336	69,509	33,346	45,809	99,339	435,066	△21,460	413,606
セグメント損益 (営業損益)	△1,941	1,387	13,202	△761	1,792	336	14,016	△3,473	10,542

(注)セグメント損益の調整額△3,473百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△3,523百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

(7) 重要な後発事象

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 7,000万株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.68%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年8月1日～平成26年11月28日 |